

# NPO法人の皆様へ

(名古屋法務局)

平成24年4月1日から特定非営利活動促進法・同施行令の一部改正により

- 1 特定非営利活動法人の代表権に関する登記事項等が変わります。
- 2 現在登記されている「理事」についても変更が必要なケースがあります。

## 理事の代表権について

これまで、特定非営利活動法人の理事は、定款をもってその代表権を制限する定めがあっても、善意の第三者に対抗できないとされていたため、理事全員を「代表権を有する者」として登記をしなければならないとされていました。

しかし、特定非営利活動促進法の一部を改正する法律及び同施行令（以下「NPO法等」という。）では、理事の代表権に加えた制限を善意の第三者に対抗することができないとする旨の規定が削除され、「代表権の範囲又は制限に関する定めがあるときは、その定め」が登記事項とされました。

したがって、平成24年4月1日のNPO法等の施行後は、法人の理事の中で「代表権を有する理事」のみが登記事項となります。

## 定款に定める代表権の制限について

現在の定款に「理事長は、この法人を代表する。」「理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。」などの定めがあれば、代表権の制限の定めにと当たりません。

## 登記手続について

定款に代表権の制限の定めがある法人は、施行日（平成24年4月1日）から6か月以内（平成24年10月1日（月）まで）に、代表権を有する理事以外の代表権を制限された理事（代表権を有しない理事）について、「平成24年4月1日代表権喪失」を原因とする変更の登記をしなければならないこととされました。

なお、代表権を有する理事については、変更の登記をする必要はありません。

- 【添付書類】
- ① 定款
  - ② 代表権を有する理事を選定した書面
  - ③ 代表権を有する理事の就任承諾書

※ この変更の登記は、平成24年4月1日から6か月以内に、法人が他の登記申請（例えば、資産の総額の変更登記、平成24年4月1日以降新たに法人を代表する理事を選任した場合の変更登記、目的等の変更登記等）をする場合には、当該変更登記の申請と同時にしなければならないとされています。

## その他

登記申請書の様式については、法務省ホームページの「登記—商業・法人登記—」（<http://www.moj.go.jp/MINJI/houjintouki.html>）の「商業・法人登記関係の主な通達等」に掲載しています。

なお、ご不明な点は、以下にお問い合わせください。

〒460-8513 名古屋市中区三の丸2-2-1（名古屋合同庁舎1号館）

**名古屋法務局法人登記部門** TEL052-952-8111（代）

〒444-8533 岡崎市羽根町字北乾地50-1（岡崎合同庁舎）

**名古屋法務局岡崎支局** TEL0564-52-6416